

「箱根町人口ビジョン」「箱根町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(案)に対する意見募集(パブリック・コメント)実施結果

◆意見の募集期間 平成 28 年 1 月 29 日 (金) ~2 月 17 日 (水)

◆提出意見数 21 件 (2 名)

NO	項目 (該当箇所)	意見の概要	意見に対する町の考え方
1	「総合戦略」 10 ページ ①国際観光地としての魅力づくり	自然：大涌谷は火山を学ぶ最適地。立入り（禁止）区域を整備する等準備をして早急に人が入れるようにすべきです。何か事故があった時の責任は誰がとるのかの問題はあるでしょうが、恐れているばかりでは前に進まないと思う。 温泉：温泉を現代では観光資源としてのみ見ているが、もともとは保養地でした。ヨーロッパは今でも温泉は療養地として活用されている。芦刈の「国民保養温泉地」指定は大拍手です。県が進める未病プロジェクトの一環として全箱根が取り組む価値があると思う。	ご意見のとおり、大涌谷は箱根火山を学ぶ絶好の場所であり、引き続き国県をはじめとする関係機関と連携して、今回、新たな対応が必要となった火山ガスに対する安全確認を含めた防災対策を講じ、立入り規制解除以降は、火山との共生を目指し、箱根火山の成り立ちや火山防災を考えるジオツアーの開催等を企画してまいります。 芦之湯の国民保養温泉地指定に関しましては、周辺施設の整備を行うとともに、温泉入浴指導員の育成などを通じて、温泉の公共的利用の普及促進を図ってまいります。また、ご意見にありました森林セラピーとのコラボレーションなども事業を実施する中で、癒しという新たな箱根の魅力を提供する取り組みとして検討してまいります。
2	「総合戦略」 12 ページ ②箱根ジオパーク等、地域資源を活用した魅力づくり	箱根ジオパーク → 大涌谷見学を早急に可能にする。	
3	「総合戦略」 12 ページ ③県西地域活性化プロジェクトの推進	森林セラピー → 森林セラピー+温泉セラピー（足湯も含めて）	

4	「総合戦略」 13 ページ ④若い世代への定住支援づくり	若い世代が定住するには、何よりも安定した職場が必要です。①安定した雇用、②子どもの教育、③病院と保育施設の無い所に若者が根をおろすでしょうか。私の住む地区はワンルームマンションや会社の寮があれよあれよと増えました。その駐車場は他地域ナンバーの車ばかりです。非正規の短期雇用労働者が箱根の観光産業を支えているのでしょうか。町は箱根に事業を展開する企業に地元住民の雇用や一定期以上（例えば6ヶ月）箱根町で働く従業員は箱根に住所を移すなどの要望はできないか。	若い世代の定住には雇用や住まい、教育、子育て環境等、さまざまな要因が必要と考えます。そこで、総合戦略に掲げる4つの基本目標に沿った取組みを進めるとともに、重点プロジェクトとして掲げる具体策、例えば、結婚や出産、子育てを控える若者に対して、企業や労働組合の活動等を通じて町の定住化や子育て支援、教育施策などのPRを行い、箱根町に住み、家庭を持ってもらうことを目指してまいります。また、ご意見にありました地元住民の雇用などについては、企業に働きかけてまいりたいと考えます。
5	「総合戦略」 15 ページ (1)基本とする目標	子どもがいる世帯数の現状値について、平成22年を基準として10%増としても意味がないのではないか。	人口推計等に係る数値については国勢調査を基準としていることから、人口ビジョン、総合戦略策定時の最新年である平成22年の数値を活用したものです。
6	「総合戦略」 15 ページ (2)講ずべき施策に関する基本的方向	「長時間労働を解消し…」とあるが、具体策が書かれていない。	講ずべき施策に関する基本的方向は、(3)の具体的な施策と事業を実施していくにあたっての考え方等を示したものであり、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発や子育て世代への負担の軽減、働く親への支援などを通じて長時間労働の解消を目指してまいります。
7	「総合戦略」 15 ページ ①出会いの場の創出	安定した職場の方が先決ではないか	雇用や住まい、教育、子育て環境等、それぞれの取組みすべてが重要であると考えます。特に本町においては、全国や県平均とも比較して未婚率が高いこともあり、出会いの場の創出に関する取組みは必要であると考えます。
8	「総合戦略」 15 ページ ②マタニティに優しいまちづくり	箱根町の特約産婦人科病院や小児科病院を紹介してもらう方が具体的で親切だと思ふ。	特定の病院の紹介は難しいと考えますが、小田原医師会地域医療連携室の活用や、保健師等が随時相談を受け付ける体制を整えております。また、新たな取組みとして、保健師を中心に妊娠・出産・育児そして次代の町を担う子どもの育成まで切れ目なくきめ細かい支援を行う「利用者支援事業」を実施してまいります。

9	「総合戦略」 16 ページ	高等学校等通学費補助事業について、教育費負担の軽減とあるが、現状よりも改善するということか。	引き続き高等学校等通学費補助事業により、教育費負担の軽減を図ってまいります。
10	③子育て世代への負担の軽減	最近通学費補助は無くなると聞いた。どちらが本当なのか。	
⑪	「総合戦略」 17 ページ ④ I C T を活用した園小中一貫教育等の実施	「箱根教育」「観光学習」の内容がよくわかりません。	<p>「箱根教育」は、先人からの文化・伝統・歴史を受け継ぎ、未来に大きな理想と明るい希望を持って、健康で豊かな生活を目指し、箱根の郷土を愛し、貢献できる人を育てることを目指す教育です。その基本方針達成のために、①郷土箱根を知る「箱育」、②学習意欲を高める「知育」、③豊かな人間性を育む「徳育」、④体力を高める「体育」の4つを大きな柱として、「箱根を愛し かしこく やさしく たくましく」を合言葉に園・小・中一貫教育を推進していくものであります。具体的な内容としては、「箱育」は地域の素材を活用した教育を展開するとともに、観光学習へのつながりを目指します。「知育」は、箱根ミニマムによる基礎・基本を定着させることにより学習意欲の向上を図ります。「徳育」は、円滑な人間関係が築けるように心の教育を図ります。「体育」は、年間を通して体力がつく指導を実施していきます。</p> <p>「観光学習」は、箱根町の基幹産業である観光に対して、箱根の自然・文化・歴史とのふれ合いや、観光客・児童・生徒の交流が図れるようにし、箱育（地域教育）の一貫として、箱根に来町した人達に感動と喜びを提供するための企画をする学習です。これにより、児童・生徒の主体的な学習の促進を図ります。具体的な内容としては、4つの学習行動基準を持ち、第1にいつも明るくきもちいい挨拶を励行することを学ぶ学習、第2に好感の持てる身だしなみを心がける学習、第3に箱根の自然・文</p>

			<p>化・歴史を知る学習、第4に箱根の良さを企画する学習を、小学校5年生から中学校3年生までの総合学習の時間を系統的に、地域学習の先を見渡した総合力を培う教育を行うものです。</p> <p>いずれも用語解説に加えることとします。</p>
⑫	<p>「総合戦略」 18 ページ ⑤箱根の特色を活かした教育の実施</p>	<p>箱根ハートフルプログラムとは。また、ピースフルプログラムとの関係は。</p>	<p>幼稚園・保育園・幼児学園には、子どもの心を育てる『ピースフルスクールプログラム』を基に、小・中学校には、子どものコミュニケーション能力を育成する『川崎式プログラム【※】』を基に、箱根町に於いた12年間の内容に組み立てた「箱根ハートフルプログラム」により、子どもの育ちの一元化を図っています。「箱根ハートフルプログラム」について、用語解説に加えることとします。</p>
⑬		<p>川崎式プログラムとは。GTEC for STUDENTS とは。</p>	<p>【※】川崎式プログラムとは、学校におけるいじめ・不登校問題を未然に防止するため、川崎市立小・中学校で取り組んでいる子どもたちの人間関係づくりをサポートするプログラムで、小・中学校の9年間で行い、体験（エクササイズ）を通して「人づきあい」の方法を楽しく学びます。</p> <p>『GTEC for STUDENTS』とは、民間会社が実施する英語を「読む」、「聞く」、「書く」の3技能を測る検定試験であり、生徒は自分の英語力を把握することができます。また、教員が集団の英語力を技能別に詳細に把握することにより、授業に生かすことができます。</p> <p>いずれも用語解説に加えることとします。</p>

14	「総合戦略」 19 ページ ⑦ワーク・ライフ・バランス実現	ワーク・ライフ・バランス実現の具体的施策が不明確では。	新しい男女共同参画推進プランに基づき、普及啓発等を行ってまいります。今後も引き続きワーク・ライフ・バランス実現のための施策の検討を進め、必要に応じて総合戦略の見直し等を行ってまいります。
15	「総合戦略」 20 ページ ①空き家などの有効活用を図る	この事業はどの年代の移住を想定しているのでしょうか。私の知るところでは退職後の暮らしを自然の中で考える人達の移住が多いです。箱根はますます高齢者の町になるでしょう。発想の転換で町が介護の専門家を育成し（奨学金）、都会から移住する高齢者を受け入れて、介護を町の重要な職場として定着させるという考えはどうでしょうか。仙石原には素晴らしい有料老人ホームが2施設ありますが、職員不足で空室が多いと聞きます。町が奨学金を出すなどして介護の専門家を養成してはどうでしょうか。	総合戦略におけるターゲットについては、若い世代の転出抑制と、移住を希望する人に応えるとしており、空き家の有効活用については、その両方について想定しています。本町においては、10歳代後半から20歳代前半に町内で働くために転入した人が結婚等を契機に転出してしまいうケースが多く見られることから、空き家の紹介やリフォーム助成等を通じて、箱根町内に居住してもらうこと、また、箱根に住み暮らすことを希望する方にも空き家バンク制度による空き家物件の紹介や、お試し居住制度の創設により空き家の有効活用を図ってまいります。 空き家の有効活用につきましては、以上のとおり検討しておりますので、ご意見のありました介護職の育成は非常に重要な課題であると考えますが、今回の総合戦略には反映しないこととします。
⑬	「総合戦略」 21 ページ ②まちづくりを行う町民や企業への支援	景観まちづくり協力店とは。	景観形成に積極的に取り組んでいる店舗などを「景観まちづくり協力店」として認定する制度で、平成22年10月から実施しています。用語解説に加えることとします。
17		景観まちづくりに関して以前から考えていたこと。 ①路上自動販売機が目障りです。国際観光地として恥ずべきとは思いませんか。 ②国道や県道沿いの貼紙や商業マップも目障りです。 ※国道1号が間伐材のガードレールになると同時にとてもすっきりとなりました。目障りになるもののない山道のドライブは旅行者にも好評です。箱根全地区がすっきりなることを希望します。	総合戦略の基本目標3におけるまちづくりについては、町自治基本条例や町景観計画に基づくまちづくり手法等を表しており、KPIとして景観まちづくり協力店の認定数を設定しています。ご意見の内容につきましては、今後の景観施策の参考とさせていただきます。

18	<p>「総合戦略」 21 ページ ③生活利便性の向上を図る</p>	<p>地産地消の推進の内容は。コンビニエンスストアとの包括提携とは。</p>	<p>町内のコンビニエンスストアと、町民の生活利便性のための連携について検討していくものであり、具体的には、災害時の協力や地域の見守りといった対応のほか、雇用や情報発信等、地域の実情に応じた幅広い内容が想定されるため、これを「包括提携」と表したものです。この具体的な項目のひとつとして、「地産地消」を検討しているものです。</p>
19		<p>コンビニエンスストアの乱立は地元の商店を直撃します。町がコンビニエンスストアに地元住民の採用を要望することはできるでしょうか。箱根の「は」の字も知らない店員さんに観光客が道を問うても「知りません」の答えでは「おもてなし」が台無し。災害時の拠点になるとは疑問です。</p>	<p>町内には多くのコンビニエンスストアがあり、ご意見にありました観光客からの問い合わせも多数あることが想定されます。従業員に対する観光客への「おもてなし」の対応教育や、地元住民を率先して採用いただくことなども、「包括提携」の中で想定できますので、今後、協議を進めていく中での参考とさせていただきます。</p>
20	<p>「総合戦略」 28 ページ 重点 2 ◎住まいの提供に関する取組</p>	<p>「リフォーム助成を行い」とあるが、制度を創設することか。</p>	<p>定住化の促進のほか、空き家等の活用を図るという観点からも、空き家を居住用として取得する際のリフォーム助成制度の創設を進めてまいります。</p>
21	<p>全体</p>	<p>この(案)全体を読んで意見をまとめ、パブコメという形で意見を出すことは、かなりの時間とエネルギーが要求されます。町民がもっと意見を出しやすい「意見交換会」のような機会を町主催でできないでしょうか。町民が最も切実に感じている医療交通費問題についてほとんどふれられていないのが残念です。</p>	<p>人口ビジョン、総合戦略の策定にあたりましては、委員12名により箱根町まち・ひと・しごと創生有識者会議を組織し、幅広い意見を伺って進めたほか、有識者会議は公開により開催し、会議資料や議事録は町ホームページで公開するなど、策定段階からの情報提供も行っていました。また、「まちづくりフォーラム」の開催により、情報提供を行ってまいりましたことから、ご提案いただきました「意見交換会」の開催につきましては実施の予定はありません。</p> <p>医療交通費問題につきましては、総合戦略策定の基本目標施策とは異なる内容と考えますので、次期総合計画等の策定において検討してまいります。</p>